

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第132期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高丸博次

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5822

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安井直久

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6601

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 淵野昌弘

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	106,248	119,053	129,219	121,006	113,669
経常利益	(百万円)	4,981	5,104	4,909	1,465	4,742
当期純利益	(百万円)	3,323	3,023	3,205	830	3,089
純資産額	(百万円)	40,635	42,300	42,737	30,662	35,974
総資産額	(百万円)	92,586	98,238	98,537	81,036	86,199
1株当たり純資産額	(円)	648.91	666.20	674.22	501.67	585.76
1株当たり当期純利益	(円)	52.41	48.35	51.27	13.40	51.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.9	42.4	42.8	37.5	41.1
自己資本利益率	(%)	9.0	7.3	7.6	2.3	9.4
株価収益率	(倍)	11.4	13.0	7.7	20.2	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,855	4,074	2,392	2,981	5,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	560	6,254	3,572	3,658	2,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	268	25	1,623	1,068	4,158
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,590	3,516	4,212	3,673	3,116
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数)	(名)	2,756 (301)	2,950 (386)	3,005 (425)	2,949 (419)	3,051 (433)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	61,767	66,303	69,171	66,871	65,599
経常利益 (百万円)	3,400	3,247	2,693	1,579	3,688
当期純利益 (百万円)	2,463	2,074	1,850	383	2,069
資本金 (百万円)	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
発行済株式総数 (千株)	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601
純資産額 (百万円)	38,791	38,343	37,986	34,929	38,157
総資産額 (百万円)	77,574	79,807	77,523	71,386	73,921
1株当たり純資産額 (円)	619.49	613.10	607.52	577.11	630.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.74	33.16	29.60	6.18	34.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	48.0	49.0	48.9	51.6
自己資本利益率 (%)	6.7	5.4	4.8	1.1	5.7
株価収益率 (倍)	15.5	19.0	13.3	43.9	13.4
配当性向 (%)	25.8	36.2	40.5	194.2	35.1
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	814 (126)	810 (134)	783 (144)	793 (148)	816 (147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額12円は、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治29年11月	個人商店阪田インキ製造所(のちに阪田商会と改称)として大阪市で創業し、新聞インキの製造販売を開始
大正9年9月	株式会社組織に改組
昭和22年6月	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和35年12月	伊丹工場(現 大阪工場)を兵庫県伊丹市に建設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替
昭和44年12月	野田工場(現 東京工場)を千葉県野田市に建設
昭和50年12月	阪田機器整備工業株式会社(現 サカタインクスエンジニアリング株式会社・連結子会社)を設立
昭和57年1月	株式会社サカタ現像所(現 サカタラボステーション株式会社・連結子会社)を設立
昭和62年4月	SAKATA INX ESPANA,S.A.(現 連結子会社)をスペインに設立
昭和62年10月	商号をサカタインクス株式会社に変更
昭和63年2月	INX INTERNATIONAL INCORPORATED(現 THE INX GROUP LIMITED・連結子会社)を持株会社として米国に設立
昭和63年4月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがAcme Printing Ink Companyを買収
昭和63年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成元年5月	P.T. SAKATA INX INDONESIA(現 連結子会社)をインドネシアに設立
平成元年10月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがMidland Color Companyを買収
平成4年1月	Acme Printing Ink CompanyとMidland Color Companyを統合し、INX International Ink Co.(現 連結子会社)をTHE INX GROUP LIMITEDの子会社として米国に設立
平成4年7月	サカタインクスインターナショナル株式会社(現 シークス株式会社・関連会社)を設立し、同年10月、電子部品等の輸出入に係わる事業を譲渡
平成4年7月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、THE INX GROUP (UK) LIMITED(現 INX International UK Limited・連結子会社)を英国に設立
平成5年3月	MEGA FIRST SAKATA INX SDN.BHD.(現 SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.・連結子会社)をマレーシアに設立
平成6年2月	羽生工場を埼玉県羽生市に建設
平成7年8月	MONTARI SAKATA INX LIMITED(現 SAKATA INX (INDIA) LIMITED・連結子会社)をインドに設立
平成7年10月	大栄化工不動産株式会社を吸収合併
平成11年11月	東洋インキ製造株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関する業務提携に合意(平成12年5月 資本提携に合意)
平成13年4月	サカタラボステーション株式会社に写真関連事業を譲渡
平成14年12月	SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成15年4月	サカタインクスエンジニアリング株式会社に色彩関連事業を譲渡
平成15年11月	SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.の子会社として、SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)をベトナムに設立
平成16年5月	INX International Ink Co.の子会社として、持株会社INX EUROPE LIMITED(現 連結子会社)を英国に設立
平成16年5月	INX EUROPE LIMITEDの子会社として、INX International FRANCE SAS(現 連結子会社)をフランスに設立し、その後同社がHoliday Encres,S.A.を買収
平成16年7月	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.(現 非連結子会社)を中国に設立
平成17年12月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、Triangle Digital INX Co.(現 INX Digital International Co.・連結子会社)を米国に設立し、その後同社がTRIANGLE DIGITAL LLCを買収
平成20年4月	THE INX GROUP LIMITEDがMegaink Digital A.S.(現 INX Digital Czech,A.S.・連結子会社)を買収
平成20年7月	THE INX GROUP LIMITEDがAnteprima S.R.L.(現 INX Digital Italy S.R.L.・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サカタインクス株式会社)、子会社29社及び関連会社6社により構成されており、国内外での印刷用インキの製造販売、印刷用機材の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容は次の通りであります。なお、当社グループの事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(印刷用インキ事業)

当事業では、主として日本、北米、アジア及び欧州の各市場向けに、新聞用インキ、オフセット用インキ、段ボール・紙袋用インキ、包装用グラビアインキ及び金属用インキ等の各種印刷用インキの製造販売を行っております。なお、グループ各社は現地調達、現地生産を基本としておりますが、一部の製品及び原材料においては当社グループ各社間で取引が行われております。

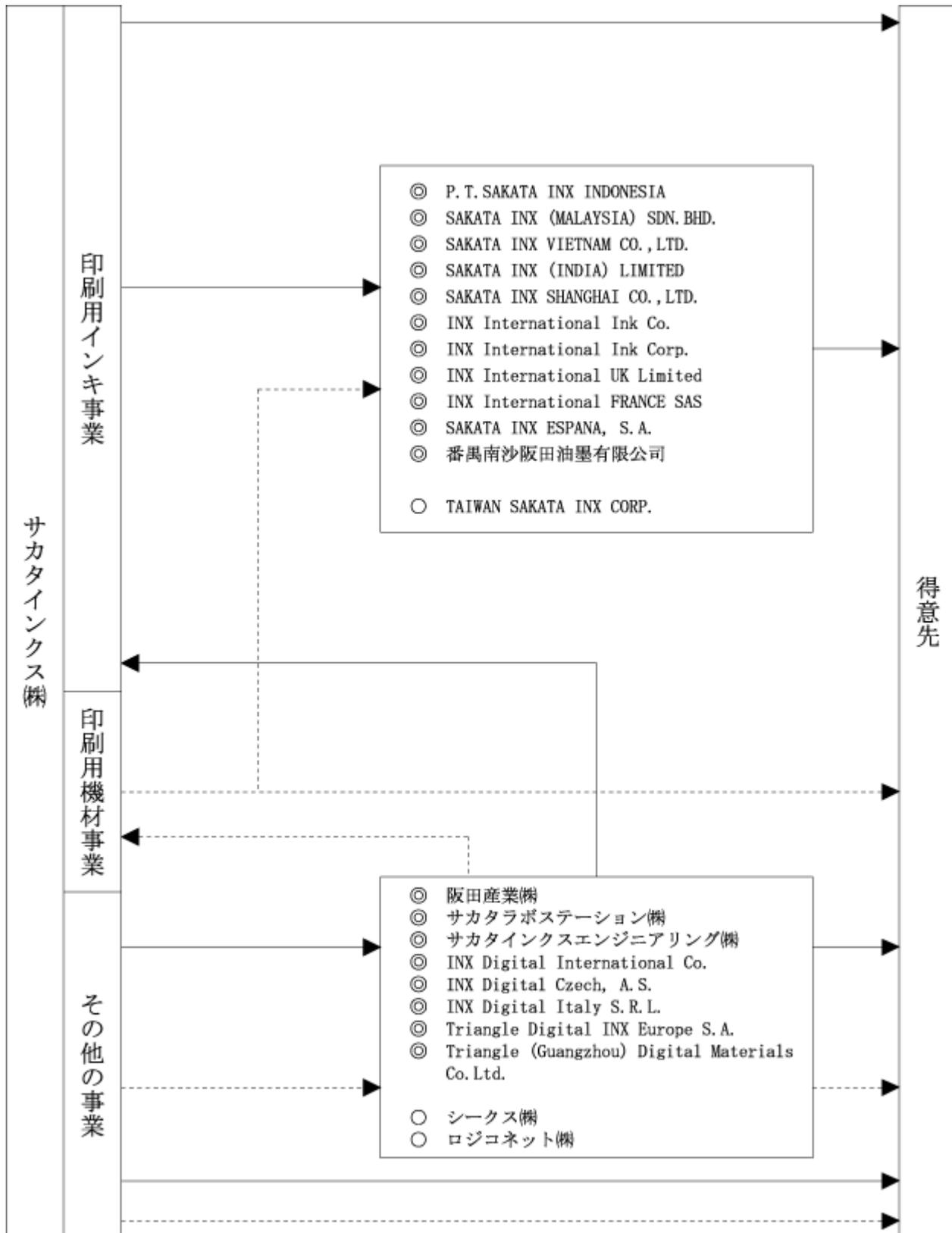
(印刷用機材事業)

当事業では、主として日本市場向けに、製版用感材及び印刷用版材等の印刷製版用材料並びに各種印刷製版関連機器を販売しております。

(その他の事業)

当事業では、主として日本市場向けに、色彩関連機器、化成品及びディスプレイサービスの販売を行っております。また、主として日本、北米、アジア及び欧州の各市場向けに、インクジェット用インキ、トナー及び顔料分散体の製造販売を行っております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) ◎連結子会社 —▶ 製品、原材料
 ○持分法適用関連会社 - - -▶ 商品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 阪田産業(株)	大阪市中央区	百万円 30	その他の事業	100.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入、役員の兼任1名
サカタラボステーション(株)	東京都港区	百万円 180	その他の事業	100.00	商品の販売及び仕入、設備の貸与及び金銭の貸付
サカタインクスエンジニアリング(株)	東京都板橋区	百万円 50	その他の事業	100.00	製品・商品の販売及び商品の仕入、役員の兼任1名
THE INX GROUP LIMITED (注) 2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 60	印刷用インキ事業	100.00	役員の兼任2名
INX International Ink Co. (注) 2、4	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 10	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	製品・商品の販売及び原材料の仕入、役員の兼任1名
INX International Ink Corp.	QUEBEC, CANADA	千CAN\$ 1,292	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	
INX EUROPE LIMITED	LANCASHIRE, ENGLAND	Stg 1	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX International UK Limited	LANCASHIRE, ENGLAND	千Stg 1,308	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	
INX International FRANCE SAS	BRETIGNY, FRANCE	千Euro 1,600	印刷用インキ事業	100.00 (100.00)	商品の販売
INX Digital International Co. (注) 2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 100	その他の事業	83.60 (83.60)	製品の販売、役員の兼任1名
INX Digital Czech,A.S.	PRAGUE, CZECH	千CZK 2,000	その他の事業	83.60 (83.60)	製品の販売、役員の兼任1名
INX Digital Italy S.R.L.	LOMBARDIA, ITALY	千Euro 50	その他の事業	83.60 (83.60)	役員の兼任1名
Triangle Digital INX Europe S.A.	LUXEMBOURG	千Euro 510	その他の事業	83.60 (83.60)	役員の兼任1名
Triangle (HK) Digital Materials Limited	CENTRAL, HONGKONG	HK\$ 0.4	その他の事業	83.60 (83.60)	役員の兼任1名
Triangle (Guangzhou) Digital Materials Co.Ltd.	中国広東省 広州市	百万元 2	その他の事業	83.60 (83.60)	
SAKATA INX ESPANA,S.A.	BARCELONA, SPAIN	千Euro 3,606	印刷用インキ事業	100.00	製品・商品の販売、役員の兼任2名
P.T.SAKATA INX INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	百万Rp 7,016	印刷用インキ事業	51.00	製品・商品の販売
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	百万RM 11	印刷用インキ事業	100.00	製品・商品の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.	BINH DUONG, VIETNAM	百万VND 100,317	印刷用インキ事業	100.00 (3.04)	製品・商品の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX (INDIA) LIMITED (注) 2	HARYANA, INDIA	百万Rs 583	印刷用インキ事業	100.00	商品の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. (注) 2	中国 上海市	百万元 86	印刷用インキ事業	98.17	製品・商品の販売、役員の兼任2名
番禺南沙阪田油墨有限公司	中国広東省 広州市	百万元 2	印刷用インキ事業	100.00 (25.00)	役員の兼任1名
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
シークス(株) (注) 5	大阪市中央区	百万円 2,144	その他の事業	25.03	製品の販売、役員の兼任1名
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	百万円 200	その他の事業	50.00	物流業務全般の委託、商品の仕入
TAIWAN SAKATA INX CORP.	TAIPEI, TAIWAN	百万NT\$ 100	印刷用インキ事業	50.00	製品・商品の販売、役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有割合を表しております。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りであります。(決算日：平成21年12月31日)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
INX International Ink Co.	25,770	576	405	7,827	12,976

- 5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷用インキ事業	2,574 (375)
印刷用機材事業	117 (11)
その他の事業	262 (39)
全社(共通)	98 (8)
合計	3,051 (433)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
816 (147)	38.2	15.1	6,079

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要な労働組合は、サカタインクス労働組合であり、上部団体には加盟しておりません。

なお、サカタインクス労働組合の組合員数は659名(うち非連結子会社及び関連会社への出向者28名)であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、昨年の1～3月期に最も打撃を受けましたが、各国の経済対策の効果もあって最悪期を脱し、アジアを中心に回復傾向が見られるものの、欧米では失業率が高水準で推移するなど、深刻な状況が続きました。日本経済は、アジア向けを中心に輸出の増加傾向が続くなど明るい材料が見られるものの、雇用環境の悪化やデフレの進行など非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷用インキ事業において、日米欧では高品質・高機能な環境配慮型製品の投入によるシェアの維持・拡大を、成長が期待されるアジアでは市場ニーズに合致した製品の投入による拡販を図るとともに、当社の強みである工場力を生かした生産技術の革新や費用対効果の徹底によるコスト削減を図り、「利益を生む企業体質」の実現に取り組みました。また、インドでパノリ工場（第2工場）を新設し、スペインでは本社工場（リキッドインキ製造棟）を再建するなど着実に事業基盤を強化しました。

一方、画像表示材料分野ではインクジェット用インキ、トナー、顔料分散体の開発・拡販に努め、機能性コーティング剤の開発などにも注力しました。また、インクジェット用インキ事業において、北米、欧州で展開している子会社を再編し、ブランドを統一するなど事業拡大に向けて体制を強化しました。

売上高は、印刷用インキ事業において、アジアで拡販が進んだものの、北米の販売数量が落ち込んだことや円高による為替換算の影響を受けたことに加え、印刷用機材の販売が低調であったことから、1,136億6千9百万円（前期比6.1%減少）となりました。

利益面では、インクジェット用インキ事業などで貸倒費用が増加したものの、前年度に実施した北米の販売価格の改定効果に加え、北米の工場統廃合及びグループ全社を対象とした諸経費の抑制によるコスト削減効果が寄与したことから、営業利益は35億4千2百万円（前期比366.2%増加）、経常利益は47億4千2百万円（前期比223.6%増加）、当期純利益は30億8千9百万円（前期比272.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメント

（単位：百万円）

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷用インキ	83,265	78,028	5,236	6.3%	2,727	5,682	2,954	108.3%
印刷用機材	27,769	25,817	1,952	7.0%	447	456	8	1.9%
その他	12,759	12,709	49	0.4%	14	273	288	
消去又は全社	2,787	2,885	98		2,430	2,322	107	
合計	121,006	113,669	7,337	6.1%	759	3,542	2,782	366.2%

(印刷用インキ事業)

印刷用インキの販売数量は、回復が遅れている北米は低調に推移したものの、アジアは第2四半期以降好調を継続し、日本は第4四半期において持ち直してきたことから、全体では微増となりました。北米は、需要の回復ペースが緩やかであり、前期比では景気低迷による需要減が響き、大幅に減少しました。一方、アジアは拡販の推進に加え、経済対策による景気回復の影響もあり、主力の包装用グラビアインキを中心にインド、ベトナム、インドネシアなどが好調に推移し、大幅に増加しました。日本は、事業環境が北米と同様に厳しい中、景気低迷に加え、冷夏などの天候不順による影響を受けましたが、食品関連の包装用グラビアインキなどは堅調に推移し、通期では微増となりました。売上高は、北米の販売数量の落ち込みが響き、円高による為替換算の影響も受けた結果、780億2千8百万円（前期比6.3%減少）となりました。

利益面では、前年度に実施した北米の販売価格の改定効果に加え、北米の工場統廃合及び諸経費の抑制によるコスト削減効果が寄与したことから、営業利益は56億8千2百万円（前期比108.3%増加）となりました。

(印刷用機材事業)

印刷製版用材料は、景気低迷に伴う広告関連などの印刷物の減少により、低調に推移しました。印刷製版関連機器は、設備投資抑制の影響を受けて低調に推移しました。これらの結果、売上高は258億1千7百万円（前期比7.0%減少）となりました。

利益面では、売上総利益は減少したものの、貸倒費用の減少やコスト削減効果が寄与したことから、営業利益は4億5千6百万円（前期比1.9%増加）となりました。

(その他の事業)

顔料分散体、トナーは新製品投入の効果もあって比較的好調に推移しました。インクジェット用インキは、広告需要の落ち込みや円高による為替換算の影響を受けたものの、欧州の子会社2社を新規連結したことにより増加しました。広告ディスプレイサービスや化成品などは、景気低迷の影響を受けて落ち込みました。これらの結果、売上高は127億9百万円（前期比0.4%減少）となりました。

利益面では、コスト削減を進めたものの、インクジェット用インキ事業において、貸倒費用やのれん償却額などのコストが大幅に増加したことに加え、広告の低迷を背景としたディスプレイサービス事業の売上不振が響いたことから、2億7千3百万円の営業損失（前期は1千4百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
日本	72,254	70,337	1,916	2.7%	2,810	5,100	2,290	81.5%
アジア	11,108	11,674	566	5.1%	610	986	375	61.6%
北米	32,925	28,055	4,869	14.8%	543	116	660	
その他	7,087	6,265	821	11.6%	162	446	608	
消去又は全社	2,367	2,664	296		2,279	2,215	64	
合計	121,006	113,669	7,337	6.1%	759	3,542	2,782	366.2%

(日 本)

印刷用インキの販売数量は、事業環境が厳しい中、景気低迷に伴う広告の減少や個人消費の低迷に加え、冷夏などの天候不順による需要減の影響を受けましたが、食品関連の包装用グラビアインキなどは堅調に推移し、通期では微増となりました。印刷製版用材料は、景気低迷に伴う広告関連などの印刷物の減少により、低調に推移しました。印刷製版関連機器は、設備投資抑制の影響を受けて低調に推移しました。これらの結果、売上高は703億3千7百万円（前期比2.7%減少）となりました。

利益面では、第4四半期において印刷用インキの販売数量が持ち直してきたことや、各事業におけるコスト削減効果が寄与したことから、営業利益は51億円（前期比81.5%増加）となりました。

(アジア)

印刷用インキの販売数量は、拡販の推進に加え、経済対策による景気回復の影響もあり、主力の包装用グラビアインキを中心にインド、ベトナム、インドネシアなどが好調に推移し、大幅に増加しました。売上高は、現地通貨ベースでは大幅に増加しましたが、円高による為替換算の影響を受けた結果、116億7千4百万円（前期比5.1%増加）となりました。

利益面では、円高による為替換算の影響で目減りしたものの、販売数量の増加や原材料価格の下落が寄与したことから、営業利益は9億8千6百万円（前期比61.6%増加）となりました。

(北 米)

印刷用インキの販売数量は、需要の回復ペースが緩やかであり、前期比では景気低迷に伴う広告の減少や個人消費の低迷による需要減が響き、大幅に減少しました。売上高は、販売数量の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けた結果、280億5千5百万円（前期比14.8%減少）となりました。

利益面では、インクジェット用インキ事業において貸倒費用が大幅に増加しましたが、印刷用インキ事業は、前年度に実施した販売価格の改定効果に加え、工場統廃合及び諸経費の抑制によるコスト削減効果が寄与したことから営業黒字となり、全体では1億1千6百万円の営業利益（前期は5億4千3百万円の営業損失）となりました。

(その他)

印刷用インキの販売数量は、欧州の景気低迷に伴う需要減に加え、一昨年7月に発生したスペイン子会社の工場火災による影響もあり、大幅に減少しました。売上高は、インクジェット用インキ事業における新規連結に伴う増加がありましたが、印刷用インキの販売数量の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けた結果、62億6千5百万円（前期比11.6%減少）となりました。

利益面では、印刷用インキの販売数量の減少に加え、インクジェット用インキ事業でのれん償却額が増加したことなどから、4億4千6百万円の営業損失（前期は1億6千2百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、59億9千4百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ30億1千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、北米、スペインなどでの有形固定資産の取得などにより、26億2千6百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ10億3千1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払などにより、41億5千8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ52億2千7百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は31億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千6百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷用インキ事業	74,613	4.5
その他の事業	5,718	1.6
合計	80,331	4.3

- (注) 1 生産金額については期中平均販売価格により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 印刷用機材事業については生産を行っていないため、記載しておりません。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

印刷用インキの生産は主として見込生産によっております。

小ロットのものについて受注生産を行っているものもありますが、特に受注高及び受注残高として示すほどのものはありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷用インキ事業	製品 77,999	6.3
印刷用機材事業	商品 24,980	7.9
その他の事業	製品 6,524	7.4
	商品 4,165	8.5
	計 10,689	0.6
合計	113,669	6.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1) 当面の対処すべき課題の内容

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社は地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度において、資源価格の急騰や金融危機に伴う実体経済の悪化により、事業環境が急激に変化したことや先行きに対する不透明感が強くなったことを踏まえ、現在、目標とする経営指標を設定しておりません。なお、数値目標につきましては、新中期経営計画「Sigma（シグマ）2011」において最終年度である2011年度に売上高1,270億円、経常利益63億円を設定し、公表しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「Sigma（シグマ）2011」を策定し、その実現に取り組んでおります。

(Sigma（シグマ）2011の基本戦略課題)

1. 既存事業の収益基盤の強化

- ・環境に配慮した製商品の供給及び拡販
- ・各事業部門の連携強化による製商品の早期開発

2. 新規事業の事業基盤の発展

- ・新規製品の拡販
- ・研究開発部門の強化
- ・新事業及び新ビジネスモデルの構築

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年6月27日開催の第130期定時株主総会において、有効期間を平成23年6月に開催予定の第133期定時株主総会終結時までとする当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。本プランの概要は以下のとおりでございます。（本プランの詳細につきましては、平成20年4月23日付けプレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」（当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/news/pdf/20080423.pdf>）をご覧ください。なお、以下に記載いたしました本プランの概要は「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴う本プランの変更を反映したものとなっている点にご留意下さい。）

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画「Sigma（シグマ）2011」を策定し、その実現に取り組んでおります。その基本戦略課題ですが、まず「既存事業の収益基盤の強化」として、環境に配慮した製商品の供給及び拡販、ならびに各事業部門の連携強化による製商品の早期開発、次に「新規事業の事業基盤の発展」として、新規製品の拡販、研究開発部門の強化、ならびに新事業及び新ビジネスモデルの構築であります。

当社は、上記を一つずつ着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株式について、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為または公開買付け（以下「大量買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対しては、当社取締役会が、事前に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様のご意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記(2))について

上記(2)「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記(3))について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行ったりすることを可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則(a 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、b 事前開示・株主意思の原則、c 必要性・相当性の原則)を完全に充足していること

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

当社は、第130期定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に本プランを導入いたしました。さらに、これに加えて、当社取締役会は、実務上適切であると判断する場合には、株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非についても、株主の皆様の意思を確認することとされており、株主の皆様の意思が反映されます。また、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役の恣意的判断を排除するための仕組み

- a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視
- b. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合、又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ発動することとされており、さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

当社グループの主要販売製品である印刷用インキの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、原油価格及び為替相場に異常な変動が生じた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、印刷用インキ事業において、北米をはじめ、アジア、欧州などの世界各国にグローバル展開しております。このため、カントリーリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に異常な変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故等について

当社グループは、印刷用インキ事業において、猛暑、冷夏、暖冬、台風等の天候不順に伴って個人消費の動向に大きな変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各事業所、製造拠点が大規模な地震やその他の自然災害、事故等で被害にあった場合には、操業中断による生産能力の低下、設備の修復に伴う費用の増加等により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、証券市場の市況悪化等による評価損が発生した場合、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は、当社グループの事業に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

(業務提携に関する契約)

当社は、平成11年11月15日付で東洋インキ製造株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関して、平成12年4月1日より業務提携(契約期間5年、以降1年毎の更新。)を行う旨の契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズへのタイムリーな対応と新規事業分野への積極的な取組みを、研究開発活動の基本としております。当社グループの研究開発部門は積極的な技術交流・連携を行うとともに、外部の企業・研究機関とも連携して研究開発効率の向上を図りつつ、それぞれの市場ニーズに対応した独自性のある研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20億8百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次の通りであります。

(印刷用インキ事業)

当連結会計年度は、日本、海外とも環境をテーマとしたインキに重点を置き研究開発に取り組みました。日本国内では、軽量紙、高速印刷に対応し印刷品質及び印刷作業適性に優れた新聞用インキの高品質化を進めました。オフセット印刷用インキでは、環境対応型インキで高い生産性と高品位印刷を実現したヒートセット輪転用インキの開発、セット・乾燥性に優れた生産性の高いオフセット枚葉インキの開発を行いました。また、揮発性有機化合物(VOC)の排出量を抑制するとともに溶剤回収を可能にしたハイソリッド型の軟包装用汎用ラミネート型グラビアインキを開発し、フィルム用途、紙用途での水性グラビア/フレキソインキを開発しました。

印刷用インキ以外の製品といたしましては、排水等の環境規制に対応した湿し水や紙・フィルム用の各種機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発、拡充を図りました。

北米、欧州、アジアでは、日本国内同様環境に優しく作業性を向上した高付加価値なインキでかつコスト競争力のある製品開発を主眼に取り組みました。

この事業の当連結会計年度における研究開発費は14億5千3百万円であります。

(その他の事業)

当連結会計年度は、各種カラープリンター、オンデマンド印刷機等の新しい印刷方式を対象とした各種カラートナー、インクジェット用インキ等のデジタル記録材料及びカラーフィルター用顔料分散体(カラー及びブラックマトリックス用途)等のエレクトロニクス向けケミカルズの高性能化研究及び実用化研究に取り組みました。また、各種フィルム、包材向け等のガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズ、機能性顔料分散体等の研究開発を行っております。

また、新規事業分野であるデジタル記録材料への取組みについては、インクジェット用インキの開発製造を行っている海外子会社3社の組織を再編し、国内の研究部門との連携を強化し、より効率的な開発体制を整えました。

この事業の当連結会計年度における研究開発費は5億5千5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、時価評価による投資有価証券の増加、新規連結に伴う無形固定資産の増加などに加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、前連結会計年度末比51億6千2百万円（6.4%）増加の861億9千9百万円となりました。

負債は、未払法人税等や繰延税金負債が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたものの、営業キャッシュ・フローが改善し、借入金が増減したことなどから、前連結会計年度末比1億5千万円（0.3%）減少の502億2千4百万円となりました。

純資産は、配当の実施による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の計上、新規連結に伴う資本剰余金の増加、評価・換算差額等の増加などにより、前連結会計年度末比53億1千2百万円（17.3%）増加の359億7千4百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 翌連結会計年度の見通し

今後の世界経済は、アジアを中心に緩やかに持ち直していくものと予想されます。当社グループの印刷用インキ事業は、日米欧においてはメディアの多様化や環境対策などにより印刷物の需要が減少する傾向にありますが、環境配慮型製品は今後も伸びていくものと予想されます。また、成長が期待されるアジアは、景気の拡大傾向が続いて当社が強みを持つパッケージ分野の印刷物の需要は着実に増加していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、印刷用インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図ってまいります。また、画像表示材料分野では、体制を強化したインクジェット用インキを始めとして、トナー、顔料分散体の開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額29億2千6百万円の投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントでは、主に印刷用インキ事業において実施しており、その総額は24億8千9百万円であります。主な目的は製造設備の増強であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷用インキ事業及びその他の事業	製造・研究設備	1,550	777	1,496 (38,930)	15	51	3,891	176 {36}
東京工場 (千葉県野田市)	印刷用インキ事業及びその他の事業	製造・研究設備	834	606	179 (41,782) [1,769]	33	64	1,717	236 {54}
羽生工場 (埼玉県羽生市)	印刷用インキ事業	製造設備	280	79	860 (14,946)		1	1,223	12 { 6}
大阪本社 (大阪市西区)	全社及び各事業	その他設備	134	9	1,216 (6,954)	250	14	1,625	152 {15}
東京本社 (東京都文京区)	全社及び各事業	その他設備	104	23	359 (1,265) [2,854]	90	15	593	127 { 9}

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ工場 (ILLINOIS, U.S. A.)	印刷用インキ事業	製造設備	587	96	98 (46,037)	2	0	786	62
	シャーロット工場 (NORTH CAROLINA, U.S.A.)	印刷用インキ事業	製造設備	359	115	34 (25,961)	5	0	515	117
	ダンカーク工場 (NEWYORK, U.S.A.)	印刷用インキ事業	製造設備	148	49	24 (206,390)	2		224	49
	ホームウッド工場 (ILLINOIS, U.S. A.)	印刷用インキ事業	製造設備	786	540	110 (24,248)	1	3	1,442	113 {12}

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の [] 内の数字は賃借の面積で、外数で示しております。
3 大阪本社の土地には、大阪府豊中市530㎡(賃貸)、大阪市鶴見区5,217㎡(賃貸)及び福利厚生施設(兵庫県川西市)1,207㎡が含まれております。

- 4 東京本社の土地には、東京都港区225㎡及び福利厚生施設(千葉県我孫子市他)3,882㎡(うち2,854㎡は賃借)等が含まれております。
- 5 上記の賃貸借は連結会社以外からの賃貸借であります。
- 6 従業員数の{ }内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。
- 7 上記の他、リースによる主要な賃借設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	摘要
提出 会社	大阪本社 (大阪市西区)	全社	大 型 コ ン ピ ュ ー タ	一式	5 年間	21		リース契約
提出 会社	各事業所	全社及び 各事業	コンピュ ー タ ・ 周辺機器	一式	4 ~ 6 年間	85	137	リース契約
提出 会社	各得意先	印刷用 インキ事業	インキ供給 設備(貸与)	166台	4 ~ 10年間	261	870	リース契約
提出 会社	各事業所	各事業	営業用車両	156台	5 年間	82	146	リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、計画中であったSAKATA INX (INDIA) LIMITED(在外子会社)の第2工場(パノリ)のオフセット用インキ部分の建設につきましては、外部環境の変化により計画全体を再審議しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (単元株式数：1,000株)
計	62,601,161	62,601,161		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	5,328,000	62,601,161	266	7,472		5,574

(注) 大栄化工不動産㈱との合併により、同社の株主に対し当社株式5,328,000株を交付。(合併比率：同社株式1株に対し当社株式3,330株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	27	105	94	2	2,690	2,957	
所有株式数 (単元)		18,015	564	21,223	7,927	3	14,696	62,428	173,161
所有株式数 の割合(%)		28.86	0.90	34.00	12.70	0.00	23.54	100.00	

(注) 自己株式2,079,771株は「個人その他」に2,079単元を、「単元未満株式の状況」に771株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番13号	7,536	12.04
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	3,580	5.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
神戸道雄	兵庫県宝塚市	3,101	4.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,080	4.92
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,000	4.79
ジーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	125 ロンドン ウォール, ロンドン, イーシー2ワイ 5エージェー ユー. ケー. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,725	4.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,268	3.62
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,079	3.32
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.50
計		32,443	51.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,080千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,268 "

- 2 平成21年10月6日付(報告義務発生日は平成21年9月30日)でシュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	828	1.32
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	3,617	5.78

- 3 平成21年1月27日付(報告義務発生日は平成21年1月26日)で神戸道雄氏及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局長に提出されております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
神戸道雄	3,096	4.95
有限会社神戸物産	3,580	5.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,079,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,349,000	60,349	同上
単元未満株式	普通株式 173,161		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161		
総株主の議決権		60,349	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式771株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,079,000		2,079,000	3.3
計		2,079,000		2,079,000	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,303	1,785,970
当期間における取得自己株式	202	94,132

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,848	554,220		
保有自己株式数	2,079,771		2,079,973	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、配当額につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、既に中間配当金として一株当たり普通配当6円を実施しており、期末配当金は前事業年度と同様に一株当たり6円とし、通期で一株当たり12円といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は23.5%、連結純資産配当率は2.2%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	363	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	363	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	623	696	719	489	472
最低(円)	511	562	340	201	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	401	374	368	388	447	472
最低(円)	345	321	334	364	361	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高丸博次	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 包装グラビア事業部グラビアイン キ応用技術部長 グラビア事業部長 理事 取締役 常務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)2	23
専務取締役	生産技術 本部長	小島満	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 新聞事業部・印刷製版機材事業部 開発技術部部长 理事、研究開発本部副本部長 取締役、生産本部長 生産技術本部長(現) 常務取締役 専務取締役(現)	(注)2	29
常務取締役	研究開発 本部長	加野仁紀	昭和25年8月18日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 研究開発本部第二研究部長 理事、研究開発本部研究管理部長 取締役、研究開発本部長(現) 常務取締役(現)	(注)2	21
常務取締役	新聞事業部 ・オフセッ ト事業部担 当、事業開 発推進本 部長	上坂義明	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 平成12年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 新聞事業部東京営業部長 新聞事業部副事業部長 取締役、新聞事業部長 常務取締役(現)、事業開発推進本 部長(現)	(注)2	17
取締役	グラビア事 業部担当、 包装事業部 長	三宅悟	昭和25年7月13日生	昭和49年4月 平成12年10月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年11月	当社入社 北陸支店長 九州支店長 理事、九州支社長 取締役(現)、オフセット事業部長 包装事業部長(現) 包装事業部販売推進部長兼務(現)	(注)2	26
取締役	記録材料 事業部長	橋本康裕	昭和27年2月13日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 研究開発本部第一研究部長 理事、米国駐在 記録材料事業部長(現)、記録材料 事業部開発企画部長兼務(現) 取締役(現)	(注)2	14
取締役	国際部担当	森田耕太郎	昭和30年10月17日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 研究開発本部第一研究部長 INX International Ink Co. 取締役、米国駐在 取締役(現) INX International Ink Co. 取締役会長(現)、THE INX GROUP LIMITED 取締役社長(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部・人事部・資材部・広報・IR室担当	沢田 寿行	昭和25年7月16日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年6月	当社入社 資材部長 国際部長 広報・IR室長、東京総務部長兼務 取締役(現)	(注)2	9
取締役	情報システム部・営業管理部担当、経理部長	安井 直久	昭和25年12月20日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業管理部長 経理部長 理事、経理部長(現) 取締役(現)	(注)2	18
常勤監査役		松井 善弘	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 印刷製版機材事業部オフセットインキ営業本部東京第三営業部長 名古屋支店長 理事 印刷製版機材事業部長 取締役 サカタラボステーション(株)代表取締役社長 監査役(現)	(注)3	21
常勤監査役		小森 正明	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 企画部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	(注)5	22
監査役		田村 和之	昭和6年6月16日生	昭和41年9月 昭和44年12月 平成11年7月 平成13年6月	公認会計士原英三事務所入所 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社、同社代表社員 公認会計士田村和之事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		花岡 浩二	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年7月 平成19年6月 平成20年7月	住友生命保険(相)入社 同社取締役、保険計理人兼企画部長 同社執行役員兼企画部長 同社常務取締役嘱常務執行役員 当社監査役(現) 同社常任監査役(現)	(注)3	1
監査役		中川 克己	昭和24年10月4日生	昭和51年4月 昭和51年4月 平成5年1月 平成14年4月 平成20年6月	弁護士登録 竹林法律事務所(現 竹林・畑・中川・福島法律事務所)入所 同法律事務所パートナー(現) 日本弁護士連合会理事、大阪弁護士会副会長 当社監査役(現)	(注)4	
計							219

(注) 1 監査役田村和之、花岡浩二及び中川克己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役は、平成22年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。

3 監査役松井善弘及び花岡浩二は、平成19年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。

4 監査役田村和之及び中川克己は、平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。

5 監査役小森正明は、平成21年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えております。そのためには、経営に対する監督機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

なお、下記の「(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等」に記載の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、経営に対する監視体制が機能していると考えており、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容〔平成22年6月29日現在〕

(意思決定・業務執行体制)

当社の取締役会は取締役9名で構成されており、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図っております。さらに当社では、月一回以上の取締役会と共に、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議及び結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めております。

(監査体制)

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む5名の監査役で監査役会が構成されております。

監査役は、前述の取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っております。

監査機能強化の観点から、監査役と内部監査部門(内部監査室)の間では、内部監査計画の事前協議、事業所往査での協力、内部監査の結果報告等が行われ、監査役と会計監査人(あずさ監査法人)の間では、実地棚卸への立会い、それぞれの監査に関する報告等が行われ、相互に緊密な関係を保ちながら、定期的に情報交換及び意見交換を行うことにより、それぞれの監査の実効性を高めております。同様に、内部監査室とあずさ監査法人の間でも定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査によって、内部統制システムの整備及び運用状況について、取締役のほか、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署)に対して、適時指摘を行い、必要に応じて助言、勧告その他必要な措置を行っております。

監査役5名のうち、当社の経理担当役員を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している小森正明氏が常勤監査役に就任しており、社外監査役については、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有している田村和之氏、会社経営に関する豊富な知識を有している花岡浩二氏、弁護士として企業法務に関する専門的知識を有している中川克己氏の3名を当社の社外監査役として選任しております。なお、これら社外監査役の選任について、当社との間で特別な利害関係がない社外の有識者等を、経営陣に対する独立性を有している者と考え、これらの者を社外監査役として選任することが、経営の健全化の維持・強化につながるものと考えております。

また、上記の社外監査役3名は、東京証券取引所の定める独立役員であります。

これらのことから、経営陣から独立した社外監査役による独立、公平な経営監視が行われていると考えており、社外取締役は選任しておりません。

内部監査につきましては、内部監査室(7名)が、各事業部、各部門等の業務全般の状況、資産管理の状況、業務の適法性・適正性等について定期的に監査しております。なお、監査役は、必要に応じて内部監査室に対し調査の実施を求めることができますが、この調査に関して内部監査室は、取締役の指揮命令を受けないことになっております。

また、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

責任者

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員：米林 彰

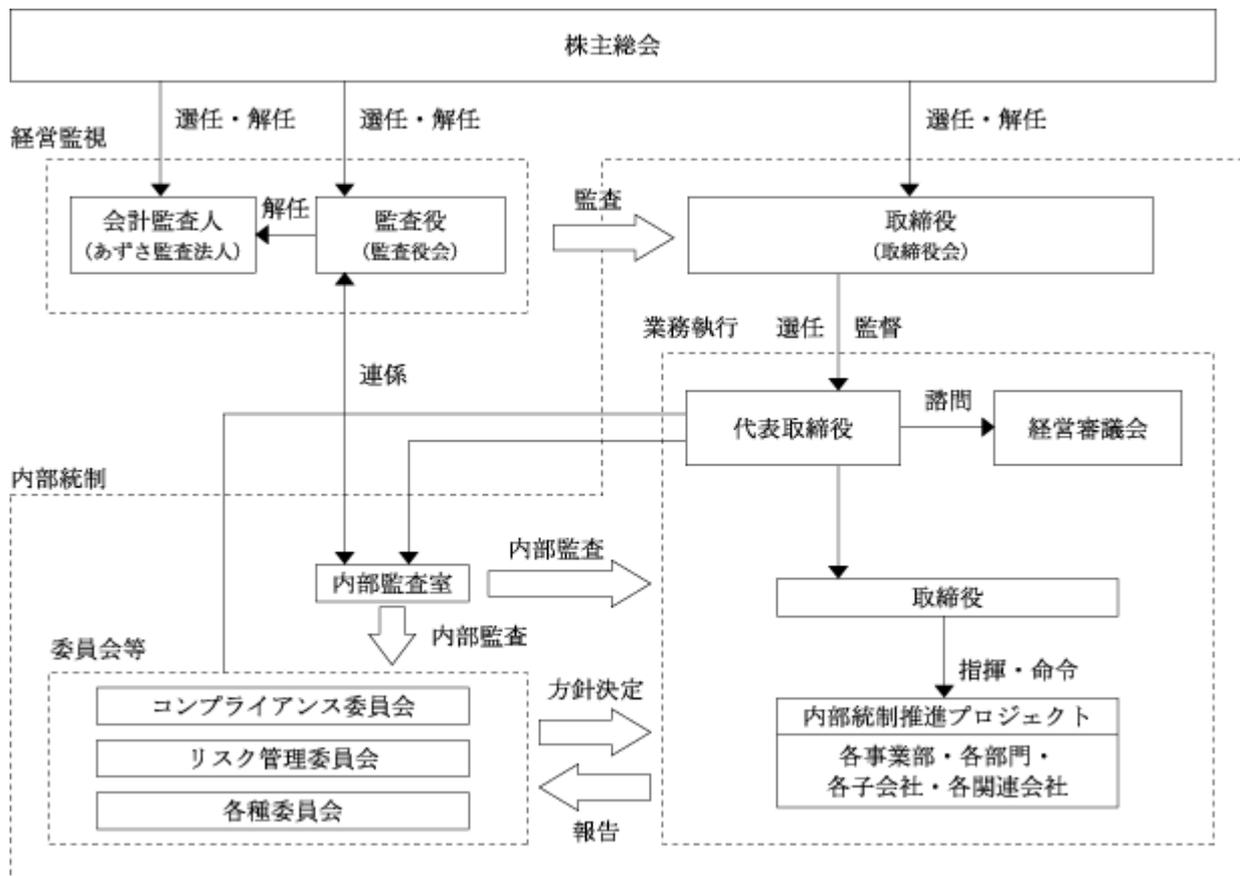
あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員：原田 大輔

補助者

あずさ監査法人 公認会計士：6名

あずさ監査法人 その他：11名

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進する上で、当社の実情に即した、有効な内部統制システムの構築・運用が不可欠であるものと認識しております。そのために当社は、コンプライアンス、リスク管理など、経営上の重要なテーマに関する各種委員会を設置し、これら委員会のもと、全社的な各種取り組みを推進しております。

さらに、会社法の施行に伴い、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議(平成21年3月18日一部改訂)した上で、平成18年6月1日付で「内部統制推進プロジェクト」を発足させ、内部統制システムの整備に関する活動を推進しております。このプロジェクトは、当社におけるこれまでの各種体制・取り組みについて、内部統制という観点から改めて総合的に検証を行い、更なるレベルアップを図るための諸施策を企画・推進することを目的としております。

なお、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議の内容は以下の通りであります。

〔内部統制システムの整備に関する基本方針〕

当社は、当社が果たすべき社会的責任を遂行する上で、有効な内部統制システムが不可欠であると認識し、内部統制システムの構築・運用を最重要課題と位置付け、以下の体制を整備するものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は、当社を取り巻くステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会から信頼され、必要とされる企業として持続的に成長していくために、株主総会、取締役(会)、監査役(会)および会計監査人からなる、適正なコーポレートガバナンスの確立を目指すものとする。
 - 2) 当社では、取締役会を定期的開催し、経営上の重要事項の審議および業務報告等を行う。また、重要事項の審議にあたっては、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、適法性、効率性の観点から事前に十分に検討する。
 - 3) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、社内におけるコンプライアンスプログラムを策定し、推進する。
 - 4) 監査役は前述の委員会を含む、社内の重要会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じ助言・勧告を行う。
 - 5) 経営上の重要なテーマについては、適宜委員会等を組織し、適正かつ効率的に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 各種議事録、稟議書等取締役の職務の執行に係る文書については、「文書管理規程」に基づき作成し、管理する。
 - 2) 取締役、監査役、内部監査部門はこれらの文書を必要に応じ、閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 会社の損失の危険に関しての基本方針を「リスク管理規程」として定める。
 - 2) 会社の各種リスクを横断的に統括・管理する組織体制を構築する。
 - 3) その他災害、財務、法務、品質等、各種リスクに応じて規程を整備し、管理体制を構築する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営計画の策定、予算制度、組織の整備、人事制度、その他コンピュータシステムの活用等を通じて経営の効率的な管理に努める。
 - 2) 職務権限規程、稟議規程等において、職務の分掌と権限の付与について整備する。
 - 3) 内部監査部門による監査を通じて業務の状況を把握し、必要に応じて改善を図る。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもとに、倫理行動基準の制定、規程・マニュアルの整備、従業員への教育・啓蒙活動等、コンプライアンスプログラムの推進を図る。
 - 2) 内部通報制度として、インクス・ヘルプラインを設置する。
 - 3) コンプライアンスに関する専任部署を設置し、日常のコンプライアンスリスクの低減に努める。
6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 内部統制システムの整備に関する当社の諸施策をグループ全体で実行させるべく、関係会社の管理に関する規程を整備し、運用する。
 - 2) 役職員の派遣、内部監査の実施等を通じてグループ会社間での適切な情報伝達体制を構築する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - 1) 監査役は、効率的な監査の実施を目的として、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、また必要に応じて内部監査部門等に対し調査を求めることができる。
 - 2) 監査役から監査役スタッフの配置を求められた場合は、監査役と協議の上、監査役の職務執行に必要な人員を確保するよう努める。

8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役の求めに応じて内部監査部門等が実施する調査については、取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - 2) 監査役スタッフを配置した場合の当該スタッフの異動、人事評価、懲戒等については、事前に監査役の承諾を得た上で実施する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
- 1) 監査役は社内の重要会議に出席すると共に、職務の必要に応じて取締役、使用人からいつでも意見の聴取をすることができる。
 - 2) 次の事項については、取締役・使用人は速やかに監査役に報告しなければならない。
 () 当社または当社グループに著しい損害を生じるおそれのある事項
 () その他あらかじめ監査役と協議して定めた事項
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役と代表取締役との間で定期的な会合を開催し、必要な意見交換を行うものとする。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 1) 当社は、「サカタインクス株式会社 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、また、反社会的勢力等からの不当な要求を決して受け入れずこれを排除する。さらに、外部の専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応する。

(3) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	174	174			13
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38			3
社外役員	10	10			3

(注) 当社には社外取締役はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
42	6	給与

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、年額報酬制度で固定部分と企業業績等に応じて変動する業績連動部分で構成しております。

ただし、社外監査役の報酬は、固定部分のみで構成しております。

株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議において決定し、監査役及び社外監査役の報酬は監査役会の協議において決定しております。

現在の報酬限度額は取締役の報酬が年額380百万円、監査役及び社外監査役の報酬が年額60百万円であり、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会決議によるものであります。

なお、役員退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(5) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,982百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ製造(株)	11,595,000	4,869	資本提携のため
大日本印刷(株)	699,411	883	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	603,488	331	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	379,439	320	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ ホールディングス (株)	260,000	283	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホール ディングス	230,000	271	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	197	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン 製造(株)	212,000	92	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナ ンシャルグループ	22,000	67	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	61	取引関係の維持・強化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ及び椿本興業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

前連結会計年度 79百万円
 当連結会計年度 57百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行う会計基準等に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,678	3,129
受取手形及び売掛金	3 32,064	3 32,958
商品及び製品	5,565	5,422
仕掛品	618	707
原材料及び貯蔵品	2,596	3,253
繰延税金資産	596	849
その他	1,191	1,300
貸倒引当金	436	429
流動資産合計	45,873	47,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 7,194	3, 4 7,687
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 4,946	3, 4 5,551
土地	3 6,331	3 6,252
リース資産（純額）	342	641
建設仮勘定	707	140
その他（純額）	3 387	3 334
有形固定資産合計	2 19,909	2 20,607
無形固定資産		
のれん	401	841
その他	1,071	1,518
無形固定資産合計	1,473	2,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 5 10,558	1, 3, 5 13,700
長期貸付金	44	39
繰延税金資産	858	15
その他	1 3,541	1 3,545
貸倒引当金	1,223	1,261
投資その他の資産合計	13,779	16,038
固定資産合計	35,163	39,006
資産合計	81,036	86,199

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,812	3 18,081
短期借入金	3 9,320	3 6,835
1年内返済予定の長期借入金	3 2,156	3 2,826
リース債務	3 97	170
未払費用	2,253	2,603
未払法人税等	161	1,573
繰延税金負債	61	80
賞与引当金	625	1,015
その他	3 1,438	3 1,870
流動負債合計	34,927	35,058
固定負債		
長期借入金	3 12,147	3 11,033
リース債務	3 259	504
繰延税金負債	196	820
退職給付引当金	2,486	2,504
その他	3 357	3 302
固定負債合計	15,447	15,165
負債合計	50,374	50,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,765	6,102
利益剰余金	25,773	28,031
自己株式	635	636
株主資本合計	38,377	40,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	1,675
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	7,691	7,195
評価・換算差額等合計	8,014	5,519
少数株主持分	298	523
純資産合計	30,662	35,974
負債純資産合計	81,036	86,199

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	121,006	113,669
売上原価	96,248	87,587
売上総利益	24,758	26,082
販売費及び一般管理費	1, 2 23,998	1, 2 22,539
営業利益	759	3,542
営業外収益		
受取利息	166	144
受取配当金	234	194
不動産賃貸料	219	213
受取事務手数料	110	109
貸倒引当金戻入額	180	169
持分法による投資利益	515	786
その他	270	251
営業外収益合計	1,698	1,870
営業外費用		
支払利息	571	498
為替差損	179	-
その他	242	171
営業外費用合計	992	669
経常利益	1,465	4,742
特別利益		
受取保険金	440	409
有形固定資産売却益	3 28	-
投資有価証券売却益	548	-
特別利益合計	1,017	409
特別損失		
有形固定資産売却損	-	4 68
投資有価証券評価損	336	51
減損損失	81	40
災害による損失	282	-
特別損失合計	700	161
税金等調整前当期純利益	1,782	4,991
法人税、住民税及び事業税	686	2,051
法人税等調整額	282	219
法人税等合計	969	1,831
少数株主利益又は少数株主損失()	16	70
当期純利益	830	3,089

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
前期末残高	5,744	5,765
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	22	336
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	21	336
当期末残高	5,765	6,102
利益剰余金		
前期末残高	29,715	25,773
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,949	-
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
剰余金の配当	750	726
当期純利益	830	3,089
連結範囲の変動	72	121
当期変動額合計	7	2,241
当期末残高	25,773	28,031
自己株式		
前期末残高	37	635
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	602	1
当期変動額合計	598	1
当期末残高	635	636

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	42,895	38,377
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,949	-
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	22	336
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	750	726
当期純利益	830	3,089
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	602	1
連結範囲の変動	72	121
当期変動額合計	568	2,576
当期末残高	38,377	40,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,810	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	2,001
当期変動額合計	2,136	2,001
当期末残高	325	1,675
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,551	7,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,140	496
当期変動額合計	5,140	496
当期末残高	7,691	7,195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	738	8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,275	2,494
当期変動額合計	7,275	2,494
当期末残高	8,014	5,519

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	580	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	225
当期変動額合計	281	225
当期末残高	298	523
純資産合計		
前期末残高	42,737	30,662
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,949	-
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株 主持分評価差額	22	336
剰余金の配当	750	726
当期純利益	830	3,089
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	602	1
連結範囲の変動	72	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,557	2,719
当期変動額合計	8,125	5,296
当期末残高	30,662	35,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,782	4,991
減価償却費	2,575	2,568
減損損失	81	40
のれん償却額	298	353
貸倒引当金の増減額（ は減少）	154	22
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	158	390
有形固定資産売却損益（ は益）	28	68
投資有価証券評価損益（ は益）	336	51
投資有価証券売却損益（ は益）	548	-
受取利息及び受取配当金	401	339
支払利息	571	498
持分法による投資損益（ は益）	515	786
受取保険金	440	409
災害損失	282	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,036	493
たな卸資産の増減額（ は増加）	80	209
仕入債務の増減額（ は減少）	2,506	1,018
その他	762	638
小計	3,680	6,376
利息及び配当金の受取額	501	429
利息の支払額	568	504
法人税等の支払額	1,072	617
保険金の受取額	440	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,248	2,162
有形固定資産の売却による収入	195	71
投資有価証券の取得による支出	1,954	321
投資有価証券の売却による収入	1,239	17
貸付けによる支出	387	454
貸付金の回収による収入	482	364
その他	14	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,658	2,626

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,902	2,785
長期借入れによる収入	3,300	1,889
長期借入金の返済による支出	3,775	2,391
配当金の支払額	750	726
少数株主への配当金の支払額	16	-
自己株式の取得による支出	602	-
その他	10	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	4,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	932	210
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	541	580
現金及び現金同等物の期首残高	4,212	3,673
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3	23
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,673	1 3,116

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社 主要な連結子会社の名称 THE INX GROUP LIMITED INX International Ink Co. SAKATA INX ESPANA,S.A. P.T. SAKATA INX INDONESIA SAKATA INX (INDIA) LIMITED なお、Innovative Solutions INX Co.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 インクスグラビア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社 主要な会社の名称 シークス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、阪田産業㈱、サカタラボステーション㈱、サカタインクスエンジニアリング㈱及びSAKATA INX (INDIA) LIMITEDの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社 主要な連結子会社の名称 THE INX GROUP LIMITED INX International Ink Co. SAKATA INX ESPANA,S.A. P.T. SAKATA INX INDONESIA SAKATA INX (INDIA) LIMITED 当連結会計年度より、INX Digital Czech,A.S.及びINX Digital Italy S.R.L.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、INX Digital Czech,A.S.はMegaink Digital A.S.から、INX Digital Italy S.R.L.はAnteprima S.R.L.からそれぞれ社名を変更しております。 また、Innovative Solutions INX Co.は、当連結会計年度において連結子会社であるINX International Ink Co.と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 インクスグラビア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社 主要な会社の名称 シークス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 国内連結会社.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結会社は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社...主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法(連結子会社の一部で(リース資産を除く)は定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左 デリバティブ.....同左 たな卸資産 国内連結会社.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法(連結子会社の一部で(リース資産を除く)は定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～20年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～10年												
その他	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～20年												
その他	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産.....定額法 (リース資産を除く)ただし、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産.....同左 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、発生年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、発生年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 国内連結会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、見積り年数(20年内)で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正により、期首の利益剰余金が3,949百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ265百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この修正による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は6,579百万円、「仕掛品」は708百万円、「原材料及び貯蔵品」は3,177百万円であります。</p> <p>(2) 「未払金」は従来、流動負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は469百万円であります。</p> <p>(3) 「長期預り保証金」は従来、固定負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り保証金」は99百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「関係会社事務管理料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p> <p>(2) 「為替差損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりましたが、重要性が増加したため当連結会計年度から営業外費用の「為替差損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は38百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は前連結会計年度において、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,469百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 315百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,333百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 315百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 37,342百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 38,868百万円
3	担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳は次の通りであります。 (1) 工場財団抵当 (担保資産) 建物及び構築物 907百万円 機械装置及び運搬具 714 土地 104 有形固定資産「その他」 84 計 1,811 (債務の名称及び金額) 長期借入金 350百万円 (2) その他 (担保資産) 受取手形及び売掛金 446百万円 建物及び構築物 1,134 機械装置及び運搬具 555 土地 371 有形固定資産「その他」 3 投資有価証券 33 計 2,545 (債務の名称及び金額) 支払手形及び買掛金 345百万円 短期借入金 446 一年内返済予定の長期借入金 95 流動負債「リース債務」 43 流動負債「その他」 2 長期借入金 1,513 固定負債「リース債務」 36 固定負債「その他」 3 計 2,486	3	担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳は次の通りであります。 (1) 工場財団抵当 (担保資産) 建物及び構築物 833百万円 機械装置及び運搬具 603 土地 104 有形固定資産「その他」 64 計 1,606 (債務の名称及び金額) 長期借入金 350百万円 (2) その他 (担保資産) 受取手形及び売掛金 440百万円 建物及び構築物 1,410 機械装置及び運搬具 428 土地 313 有形固定資産「その他」 3 投資有価証券 47 計 2,643 (債務の名称及び金額) 支払手形及び買掛金 419百万円 短期借入金 440 一年内返済予定の長期借入金 125 流動負債「その他」 2 長期借入金 1,919 固定負債「その他」 4 計 2,911
4	保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 33 計 41	4	保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 33 計 41
5	関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券172百万円が含まれております。	5	関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券216百万円が含まれております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
6	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。	6	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。
	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD. 380百万円		MAOMING SAKATA INX CO.,LTD. 368百万円
	その他 17社 669		その他 12社 568
	計 18社 1,050		計 13社 936

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 運賃荷造費 4,107百万円 給与及び諸手当 7,533百万円 減価償却費 680百万円 貸倒引当金繰入額 430百万円 賞与引当金繰入額 380百万円 退職給付費用 435百万円 研究開発費 2,055百万円	1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 運賃荷造費 3,460百万円 給与及び諸手当 7,226百万円 減価償却費 773百万円 貸倒引当金繰入額 658百万円 賞与引当金繰入額 591百万円 退職給付費用 442百万円 研究開発費 2,008百万円
2	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,055百万円です。なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,008百万円です。なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。
3	有形固定資産売却益の内訳 建物及び構築物売却益 6百万円 機械装置及び運搬具売却益 6百万円 土地売却益 16百万円 その他売却益 0百万円	4	有形固定資産売却損の内訳 建物及び構築物売却損 2百万円 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 土地売却損 65百万円 その他売却損 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161			62,601,161

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,266	2,011,315	9,265	2,076,316

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り11,315株であります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	375	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	375	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161			62,601,161

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,076,316	5,303	1,848	2,079,771

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	363	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	363	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,678百万円 有価証券 計 3,678 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4 株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等 現金及び現金同等物 3,673	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,129百万円 計 3,129 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12 現金及び現金同等物 3,116

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	2,065	979	1,086	機械装置 及び運搬具	1,732	904	827
有形固定資産 「その他」	1,327	844	482	有形固定資産 「その他」	803	544	259
無形固定資産 「その他」	7	5	1	合計	2,536	1,448	1,087
合計	3,399	1,829	1,570				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 480百万円 1年超 1,089 合計 1,570 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 355百万円 1年超 732 合計 1,087 (注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 593百万円 減価償却費相当額 593百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 479百万円 減価償却費相当額 479百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 印刷用インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)、本社及び各事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。				ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。また、定期的に警戒を要する取引先の調査を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件をみたしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいたデリバティブ取引管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*2)	時価(*2)	差額
(1) 現金及び預金	3,129	3,129	
(2) 受取手形及び売掛金	32,958	32,958	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,253	7,093	2,839
その他有価証券	8,122	8,122	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,081)	(18,081)	
(5) 短期借入金	(6,835)	(6,835)	
(6) 長期借入金	(13,860)	(14,000)	140
(7) リース債務	(674)	(677)	2
(8) デリバティブ取引 (*1)	(1)	(1)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*2) 負債に計上しているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は関連会社株式及びその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,815	5,237	6,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	560	648	88
合計		12,375	5,885	6,490

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は17百万円であり、売却益が5百万円発生しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっているものについては(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,324百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,129			
受取手形及び売掛金	32,799	158		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	35,929	158		

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,826	1,443	6,220	2,272	132	965
リース債務	170	143	124	105	54	77
合計	2,997	1,586	6,344	2,377	186	1,043

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	475	758	283
	その他			
	小計	475	758	283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,881	4,095	786
	その他			
	小計	4,881	4,095	786
合計		5,357	4,853	503

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、336百万円減損処理を行っております。減損処理に当たっては、連結会計年度末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,239	548	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	235
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	5,469

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,562	4,773	2,789
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	560	648	88
合計		8,122	5,421	2,701

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額244百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1 その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17	5	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について51百万円減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、当連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは経常的な輸出入取引に係る為替レートの変動リスクを回避するための先物為替予約取引を、また、借入金の支払利息を固定するための金利スワップ取引を行っておりますが、その他のデリバティブ取引は行っておりません。

なお、デリバティブ取引に対し、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジを目的としたものであり、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は各会社の経理統括部門が行っており、取引実行の都度、事前に決裁を得ることとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ポンド	買掛金	56		1	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,100	5,200	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,591百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,591百万円	年金資産	5,044	未積立退職給付債務	4,546	未認識数理計算上の差異	2,859	未認識過去勤務債務	2	連結貸借対照表計上額純額	1,684	前払年金費用	801	退職給付引当金	2,486	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,489百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	9,489百万円	年金資産	5,537	未積立退職給付債務	3,952	未認識数理計算上の差異	2,189	未認識過去勤務債務	0	連結貸借対照表計上額純額	1,763	前払年金費用	741	退職給付引当金	2,504
退職給付債務	9,591百万円																																
年金資産	5,044																																
未積立退職給付債務	4,546																																
未認識数理計算上の差異	2,859																																
未認識過去勤務債務	2																																
連結貸借対照表計上額純額	1,684																																
前払年金費用	801																																
退職給付引当金	2,486																																
退職給付債務	9,489百万円																																
年金資産	5,537																																
未積立退職給付債務	3,952																																
未認識数理計算上の差異	2,189																																
未認識過去勤務債務	0																																
連結貸借対照表計上額純額	1,763																																
前払年金費用	741																																
退職給付引当金	2,504																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	329百万円	利息費用	189	期待運用収益	177	数理計算上の差異の費用	293	処理額	0	過去勤務債務の費用処理額	0	退職給付費用	634	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	330百万円	利息費用	193	期待運用収益	147	数理計算上の差異の費用	266	処理額	0	過去勤務債務の費用処理額	0	退職給付費用	643				
勤務費用	329百万円																																
利息費用	189																																
期待運用収益	177																																
数理計算上の差異の費用	293																																
処理額	0																																
過去勤務債務の費用処理額	0																																
退職給付費用	634																																
勤務費用	330百万円																																
利息費用	193																																
期待運用収益	147																																
数理計算上の差異の費用	266																																
処理額	0																																
過去勤務債務の費用処理額	0																																
退職給付費用	643																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)																																

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	533百万円		522百万円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	177		162
	退職給付引当金		退職給付引当金
	741		737
	投資損失引当金		関係会社出資金評価損
	265		309
	賞与引当金		賞与引当金
	248		404
	無形固定資産		無形固定資産
	210		433
	繰越欠損金		繰越欠損金
	544		562
	その他有価証券評価差額金		その他
	207		845
	その他		繰延税金資産小計
	614		3,977
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	3,543		1,339
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	1,072		2,637
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	2,470		固定資産圧縮積立金
	(繰延税金負債)		482
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	489		1,092
	その他		その他
	785		1,099
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,274		2,673
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	1,196		36
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	10.1		2.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	4.9		1.6
	住民税均等割		住民税均等割
	2.4		0.8
	税額控除		税額控除
	10.1		3.1
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	11.7		6.4
	受取配当金消去額		受取配当金消去額
	11.3		1.3
	評価性引当額		評価性引当額
	16.8		3.9
	その他		その他
	0.0		1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	54.4		36.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 INX Digital International Co.、Triangle Digital INX Co.、
Megaink Digital A.S.及びAnteprima S.R.L.

事業の内容 産業用インクジェット用インキの製造及び販売

- (2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

当社の子会社であるTHE INX GROUP LIMITEDはINX Digital International Co.(持株会社)を設立し、平成21年10月1日に同社を完全親会社、Triangle Digital INX Co.、Megaink Digital A.S.(現 INX Digital Czech,A.S.)及びAnteprima S.R.L.(現 INX Digital Italy S.R.L.)を完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、INX Digital International Co.はTriangle Digital INX Co.との吸収合併により消滅し、同時にTriangle Digital INX Co.はINX Digital International Co.に社名を変更しております。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

インクジェット用インキ事業における経営の効率化及び事業運営体制の強化を目的として、Triangle Digital INX Co.、Megaink Digital A.S.及びAnteprima S.R.L.の3社の資本系列を再編し、北米、ヨーロッパ、アジア市場を中心としたグローバルな事業展開を図ります。

- 2 実施した会計処理の概要

当再編は、米国会計基準に準拠した会計処理を行っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷用 インキ事業 (百万円)	印刷用 機材事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,245	27,136	10,625	121,006		121,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	633	2,133	2,787	2,787	
計	83,265	27,769	12,759	123,794	2,787	121,006
営業費用	80,538	27,321	12,744	120,603	356	120,247
営業利益	2,727	447	14	3,190	2,430	759
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,401	12,218	11,139	69,760	11,276	81,036
減価償却費	2,076	48	376	2,501	74	2,575
資本的支出	3,203	87	162	3,453	134	3,588

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷用 インキ事業 (百万円)	印刷用 機材事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,999	24,980	10,689	113,669		113,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	836	2,019	2,885	2,885	
計	78,028	25,817	12,709	116,555	2,885	113,669
営業費用	72,346	25,360	12,982	110,690	562	110,127
営業利益又は 営業損失()	5,682	456	273	5,865	2,322	3,542
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,440	12,694	12,300	74,435	11,763	86,199
減価償却費	1,985	39	451	2,477	91	2,568
資本的支出	2,489	26	219	2,735	190	2,926

(注) 1 事業区分は、製商品系列別区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

前連結会計年度

部門	主要取扱品目	
印刷用インキ事業	製品	新聞用インキ、オフセット用インキ、段ボール・紙袋用インキ、包装用グラビアインキ、金属用インキ
印刷用機材事業	商品	製版用感材及び印刷用版材等の印刷製版用材料、印刷製版関連機器
その他の事業	製品	記録材料関連品、顔料分散技術関連品、大型ディスプレイの製作
	商品	電子情報関連機器、色彩関連機器、化成品

当連結会計年度

部門	主要取扱品目	
印刷用インキ事業	製品	新聞用インキ、オフセット用インキ、段ボール・紙袋用インキ、包装用グラフィックインキ、金属用インキ
印刷用機材事業	商品	製版用感材及び印刷用版材等の印刷製版用材料、印刷製版関連機器
その他の事業	製品	インクジェット用インキ、トナー、顔料分散体、ディスプレイサービス
	商品	色彩関連機器、化成品

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度 2,494百万円
当連結会計年度 2,384百万円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 11,986百万円
当連結会計年度 13,563百万円
- 5 会計処理の方法の変更
前連結会計年度
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、印刷用インキ事業で55百万円、その他の事業で210百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,285	11,108	31,559	7,053	121,006		121,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968		1,365	33	2,367	2,367	
計	72,254	11,108	32,925	7,087	123,374	2,367	121,006
営業費用	69,443	10,497	33,469	6,924	120,335	88	120,247
営業利益又は 営業損失()	2,810	610	543	162	3,038	2,279	759
資産	64,435	7,743	15,727	4,007	91,913	10,876	81,036

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,126	11,674	26,614	6,254	113,669		113,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211	0	1,441	11	2,664	2,664	
計	70,337	11,674	28,055	6,265	116,334	2,664	113,669
営業費用	65,236	10,688	27,939	6,711	110,576	449	110,127
営業利益又は 営業損失()	5,100	986	116	446	5,757	2,215	3,542
資産	66,330	9,059	15,501	6,465	97,356	11,157	86,199

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 前連結会計年度
 (1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) その他.....スペイン、英国、フランス、ルクセンブルク
 当連結会計年度
 (1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) その他.....スペイン、英国、フランス、イタリア、チェコ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度 2,494百万円
 当連結会計年度 2,384百万円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 11,986百万円
 当連結会計年度 13,563百万円
- 5 会計処理の方法の変更
 前連結会計年度
 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において営業利益がアジアで2百万円増加し、営業損失が北米で268百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	12,191	29,241	9,810	51,243
連結売上高(百万円)				121,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	24.1	8.1	42.3

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	12,999	24,877	8,679	46,556
連結売上高(百万円)				113,669
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	21.9	7.6	41.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) その他.....スペイン、英国、フランス、メキシコ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、シークス㈱が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ロジコネット㈱	埼玉県 川口市	200	運送取扱業・ 商品の販売	(所有) 直接50.0	物流業務全 般の委託、 商品の仕入	商品の仕入	6,839	支払手形 及び買掛金	1,499

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(平成20年12月31日)

流動資産合計	37,863百万円
固定資産合計	13,765百万円
流動負債合計	30,580百万円
固定負債合計	6,348百万円
純資産合計	14,699百万円

(自平成20年1月1日
至平成20年12月31日)

売上高	143,483百万円
税引前当期 純利益	3,851百万円
当期純利益	2,306百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ロジコネット㈱	埼玉県川口市	200	運送取扱業・商品の販売	(所有) 直接50.0	物流業務全般の委託、商品の仕入	商品の仕入	6,216	支払手形及び買掛金	1,369

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(平成21年12月31日)

流動資産合計	41,917百万円
固定資産合計	13,581百万円
流動負債合計	32,980百万円
固定負債合計	4,865百万円
純資産合計	17,652百万円

(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

売上高	125,485百万円
税引前当期純利益	2,673百万円
当期純利益	2,868百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	501円67銭	1株当たり純資産額	585円76銭
1株当たり当期純利益	13円40銭	1株当たり当期純利益	51円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	830	3,089
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	830	3,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,952	60,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,320	6,835	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,156	2,826	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	97	170	4.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,147	11,033	1.9	平成23年4月26日～ 平成36年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	259	504	3.6	平成22年1月8日～ 平成31年10月20日
その他有利子負債 その他 (従業員預り金)	522	482	0.5	
合計	24,503	21,850		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,443	6,220	2,272	132
リース債務	143	124	105	54

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 3,000百万円

当期末残高 1,300百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	26,977	29,452	29,218	28,020
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	830	1,110	1,780	1,269
四半期純利益 (百万円)	531	525	1,106	925
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.79	8.68	18.28	15.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第131期 (平成21年3月31日)	第132期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296	1,690
受取手形	6 8,854	6 8,912
売掛金	6 13,979	6 14,765
商品及び製品	2,153	2,204
仕掛品	461	500
原材料及び貯蔵品	443	479
前渡金	130	95
前払費用	79	119
繰延税金資産	560	811
その他	314	417
貸倒引当金	207	210
流動資産合計	29,067	29,787
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 3,666	1, 3 3,395
構築物（純額）	1 263	1 239
機械及び装置（純額）	1, 3 1,988	1, 3 1,657
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	1 227	1 172
土地	1 5,714	1 5,613
リース資産（純額）	259	536
建設仮勘定	81	27
有形固定資産合計	2 12,209	2 11,647
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	31	39
その他	1	1
無形固定資産合計	46	53

	第131期 (平成21年3月31日)	第132期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,993	8,227
関係会社株式	4 20,664	4 20,848
出資金	0	0
関係会社出資金	2,575	1,810
従業員に対する長期貸付金	41	35
破産更生債権等	1,392	1,346
長期前払費用	56	168
前払年金費用	756	696
繰延税金資産	873	-
その他	672	668
貸倒引当金	1,310	1,371
投資損失引当金	656	-
投資その他の資産合計	30,062	32,432
固定資産合計	42,319	44,134
資産合計	71,386	73,921
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,061	953
買掛金	6 12,614	6 12,820
短期借入金	4,700	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,900	2,600
リース債務	54	119
未払金	185	201
未払費用	758	862
未払法人税等	112	1,489
前受金	62	10
預り金	193	192
前受収益	10	57
賞与引当金	564	970
従業員預り金	522	482
その他	226	175
流動負債合計	22,966	23,235
固定負債		
長期借入金	1 10,825	1 9,325
リース債務	223	457
繰延税金負債	-	392
退職給付引当金	2,197	2,185
その他	245	168
固定負債合計	13,490	12,527
負債合計	36,456	35,763

	第131期 (平成21年3月31日)	第132期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	719	708
別途積立金	20,451	20,451
繰越利益剰余金	830	2,184
利益剰余金合計	22,841	24,184
自己株式	635	636
株主資本合計	35,254	36,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	1,562
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	324	1,561
純資産合計	34,929	38,157
負債純資産合計	71,386	73,921

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,475	39,326
商品売上高	28,396	26,273
売上高合計	66,871	65,599
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,772	1,690
当期製品製造原価	24,664	23,741
当期製品仕入高	4,357	3,861
製品他勘定振替高	1 88	1 109
製品期末たな卸高	1,690	1,735
製品売上原価	29,015	27,449
商品売上原価		
商品期首たな卸高	612	463
当期商品仕入高	25,209	23,585
商品他勘定振替高	1 13	1 10
商品期末たな卸高	463	468
商品売上原価	25,344	23,569
売上原価合計	54,359	51,018
売上総利益	12,512	14,581
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	497	367
運賃及び荷造費	2,295	2,209
貸倒引当金繰入額	236	297
役員報酬	260	223
給料及び手当	2,459	2,411
賞与	448	326
賞与引当金繰入額	330	564
退職給付費用	375	387
福利厚生費	563	561
賃借料	1,503	1,384
減価償却費	266	300
雑費	1,806	1,506
研究開発費	2 1,395	2 1,435
販売費及び一般管理費合計	12,439	11,976
営業利益	72	2,604

	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第132期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	154	137
受取配当金	713	343
不動産賃貸料	315	290
受取事務手数料	205	194
貸倒引当金戻入額	173	157
受取ロイヤリティー	226	246
その他	79	97
営業外収益合計	3 1,868	3 1,468
営業外費用		
支払利息	259	263
為替差損	39	-
その他	64	120
営業外費用合計	362	383
経常利益	1,579	3,688
特別利益		
有形固定資産売却益	⁴ 28	-
投資有価証券売却益	548	-
特別利益合計	577	-
特別損失		
有形固定資産売却損	-	⁵ 68
投資有価証券評価損	336	51
関係会社出資金評価損	-	109
投資損失引当金繰入額	656	-
特別損失合計	992	229
税引前当期純利益	1,163	3,459
法人税、住民税及び事業税	404	1,640
法人税等調整額	376	249
法人税等合計	780	1,390
当期純利益	383	2,069

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第131期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第132期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,549	79.4	18,855	79.3
労務費	2	2,175	8.9	2,223	9.3
経費	3	2,890	11.7	2,700	11.4
当期総製造費用		24,615	100.0	23,779	100.0
期首仕掛品たな卸高		510		461	
合計		25,126		24,241	
期末仕掛品たな卸高		461		500	
当期製品製造原価		24,664		23,741	

(注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

2 労務費には、次のものが含まれております。

	第131期	第132期
賞与引当金繰入額	168百万円	284百万円
退職給付費用	142百万円	137百万円

3 経費のうち、主な内訳は次の通りであります。

	第131期	第132期
減価償却費	796百万円	697百万円
外注加工費	514百万円	584百万円

4 原価差額の配賦方法 原価差額については、期末において調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第132期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,574	5,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,574	5,574
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	676	719
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	11
固定資産圧縮積立金の積立	53	-
当期変動額合計	43	11
当期末残高	719	708
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	42	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	-	-

	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第132期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	19,451	20,451
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	20,451	20,451
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,198	830
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
剰余金の配当	750	726
当期純利益	383	2,069
固定資産圧縮積立金の取崩	10	11
固定資産圧縮積立金の積立	53	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	42	-
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,368	1,354
当期末残高	830	2,184
利益剰余金合計		
前期末残高	23,209	22,841
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
剰余金の配当	750	726
当期純利益	383	2,069
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	367	1,342
当期末残高	22,841	24,184
自己株式		
前期末残高	37	635
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	602	1
当期変動額合計	598	1
当期末残高	635	636

	第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第132期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,220	35,254
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	750	726
当期純利益	383	2,069
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	602	1
当期変動額合計	966	1,341
当期末残高	35,254	36,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,765	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,090	1,887
当期変動額合計	2,090	1,887
当期末残高	324	1,562
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,765	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,090	1,886
当期変動額合計	2,090	1,886
当期末残高	324	1,561
純資産合計		
前期末残高	37,986	34,929
当期変動額		
剰余金の配当	750	726
当期純利益	383	2,069
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	602	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,090	1,886
当期変動額合計	3,056	3,228
当期末残高	34,929	38,157

【重要な会計方針】

第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第132期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 1299 726 1478"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社は平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 1299 1356 1478"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																				
構築物	3～60年																				
機械及び装置	2～10年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	3～50年																				
構築物	3～60年																				
機械及び装置	2～10年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から償却しております。 過去勤務債務については発生年度において一括償却しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から償却しております。 過去勤務債務については発生年度において一括償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「短期貸付金」及び「関係会社短期貸付金」は従来、流動資産に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は54百万円、「関係会社短期貸付金」は2百万円であります。</p> <p>2 「差入保証金」は従来、投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は553百万円であります。</p> <p>3 「設備関係支払手形」及び「設備関係未払金」は従来、貸借対照表上において流動負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は15百万円、「設備関係未払金」は114百万円であります。</p> <p>4 「長期預り保証金」は従来、固定負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り保証金」は69百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、「関係会社事務管理料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p> <p>2 「固定資産廃棄損」及び「固定資産撤去費用」は従来、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は12百万円、「固定資産撤去費用」は10百万円であります。</p> <p>3 「為替差損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から営業外費用の「為替差損」として区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は17百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」は前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第131期 (平成21年3月31日)	第132期 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table>	建物	824百万円	構築物	82	機械及び装置	714	工具、器具及び備品	84	土地	104	<hr/>		計	1,811	長期借入金	350百万円	建物	131百万円	土地	164	<hr/>		計	295	長期借入金	500百万円	<p>1 このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,606</td></tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table>	建物	753百万円	構築物	79	機械及び装置	603	工具、器具及び備品	64	土地	104	<hr/>		計	1,606	長期借入金	350百万円	建物	120百万円	土地	164	<hr/>		計	284	長期借入金	500百万円
建物	824百万円																																																				
構築物	82																																																				
機械及び装置	714																																																				
工具、器具及び備品	84																																																				
土地	104																																																				
<hr/>																																																					
計	1,811																																																				
長期借入金	350百万円																																																				
建物	131百万円																																																				
土地	164																																																				
<hr/>																																																					
計	295																																																				
長期借入金	500百万円																																																				
建物	753百万円																																																				
構築物	79																																																				
機械及び装置	603																																																				
工具、器具及び備品	64																																																				
土地	104																																																				
<hr/>																																																					
計	1,606																																																				
長期借入金	350百万円																																																				
建物	120百万円																																																				
土地	164																																																				
<hr/>																																																					
計	284																																																				
長期借入金	500百万円																																																				
2 有形固定資産減価償却累計額は26,878百万円であります。	2 有形固定資産減価償却累計額は27,090百万円であります。																																																				
3 保険差益による有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	3 保険差益による有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	建物	8百万円	機械及び装置	33	<hr/>		計	41	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	建物	8百万円	機械及び装置	33	<hr/>		計	41																																				
建物	8百万円																																																				
機械及び装置	33																																																				
<hr/>																																																					
計	41																																																				
建物	8百万円																																																				
機械及び装置	33																																																				
<hr/>																																																					
計	41																																																				
4 関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券15百万円が含まれております。	4 関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券23百万円が含まれております。																																																				
5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。	5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">P.T.SAKATA INX INDONESIA</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>その他 26社</td><td style="text-align: right;">3,868</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 27社</td><td style="text-align: right;">5,162</td></tr> </table>	P.T.SAKATA INX INDONESIA	1,293百万円	その他 26社	3,868	<hr/>		計 27社	5,162	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">INX International Ink Co.</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>その他21社</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 22社</td><td style="text-align: right;">4,695</td></tr> </table>	INX International Ink Co.	1,135百万円	その他21社	3,560	<hr/>		計 22社	4,695																																				
P.T.SAKATA INX INDONESIA	1,293百万円																																																				
その他 26社	3,868																																																				
<hr/>																																																					
計 27社	5,162																																																				
INX International Ink Co.	1,135百万円																																																				
その他21社	3,560																																																				
<hr/>																																																					
計 22社	4,695																																																				
6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。	6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table>	受取手形	50百万円	売掛金	1,205百万円	買掛金	1,924百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,839百万円</td></tr> </table>	受取手形	45百万円	売掛金	1,313百万円	買掛金	1,839百万円																																								
受取手形	50百万円																																																				
売掛金	1,205百万円																																																				
買掛金	1,924百万円																																																				
受取手形	45百万円																																																				
売掛金	1,313百万円																																																				
買掛金	1,839百万円																																																				

(損益計算書関係)

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 製品及び商品の「他勘定振替高」のうち、主なものは雑費(見本代)及び研究開発費等への振替であります。</p> <p>2 「研究開発費」に含まれている費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び諸手当等</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用には、「研究開発費」は含まれておりません。</p> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table>	給与及び諸手当等	706百万円	賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	44百万円	減価償却費	166百万円	事務用消耗品費	112百万円	その他	299百万円	受取配当金	506百万円	受取事務手数料	205百万円	不動産賃貸料	146百万円	受取ロイヤリティー	216百万円	その他	67百万円	建物売却益	6百万円	機械及び装置売却益	6百万円	工具、器具及び備品売却益	0百万円	土地売却益	16百万円	<p>1 同左</p> <p>2 「研究開発費」に含まれている費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び諸手当等</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用には、「研究開発費」は含まれておりません。</p> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>5 有形固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	給与及び諸手当等	719百万円	賞与引当金繰入額	121百万円	退職給付費用	45百万円	減価償却費	148百万円	事務用消耗品費	115百万円	その他	284百万円	受取配当金	176百万円	受取事務手数料	194百万円	不動産賃貸料	113百万円	受取ロイヤリティー	239百万円	その他	45百万円	建物売却損	2百万円	機械及び装置売却損	0百万円	工具、器具及び備品売却損	0百万円	土地売却損	65百万円
給与及び諸手当等	706百万円																																																												
賞与引当金繰入額	65百万円																																																												
退職給付費用	44百万円																																																												
減価償却費	166百万円																																																												
事務用消耗品費	112百万円																																																												
その他	299百万円																																																												
受取配当金	506百万円																																																												
受取事務手数料	205百万円																																																												
不動産賃貸料	146百万円																																																												
受取ロイヤリティー	216百万円																																																												
その他	67百万円																																																												
建物売却益	6百万円																																																												
機械及び装置売却益	6百万円																																																												
工具、器具及び備品売却益	0百万円																																																												
土地売却益	16百万円																																																												
給与及び諸手当等	719百万円																																																												
賞与引当金繰入額	121百万円																																																												
退職給付費用	45百万円																																																												
減価償却費	148百万円																																																												
事務用消耗品費	115百万円																																																												
その他	284百万円																																																												
受取配当金	176百万円																																																												
受取事務手数料	194百万円																																																												
不動産賃貸料	113百万円																																																												
受取ロイヤリティー	239百万円																																																												
その他	45百万円																																																												
建物売却損	2百万円																																																												
機械及び装置売却損	0百万円																																																												
工具、器具及び備品売却損	0百万円																																																												
土地売却損	65百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第131期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,266	2,011,315	9,265	2,076,316

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り11,315株であります。
- 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

第132期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,076,316	5,303	1,848	2,079,771

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,734	804	930	機械及び装置	1,497	777	719
車両運搬具	29	16	13	車両運搬具	20	12	8
工具、器具及 び備品	1,227	784	443	工具、器具及 び備品	734	487	247
ソフトウエア	6	5	1	合計	2,252	1,277	974
合計	2,998	1,610	1,387				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 426百万円				1年内 323百万円			
1年超 1,025				1年超 691			
合計 1,451				合計 1,014			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 572百万円				支払リース料 464百万円			
減価償却費相当額 518百万円				減価償却費相当額 419百万円			
支払利息相当額 54百万円				支払利息相当額 39百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				同左			
印刷用インキ事業におけるインキ供給設備(機械 及び装置)、全社及び各事業におけるコンピュータ (工具、器具及び備品)等であります。							
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。				同左			

(有価証券関係)

第131期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	279	1,925	1,645
合計	279	1,925	1,645

第132期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	463	7,093	6,629
合計	463	7,093	6,629

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	19,818
(2) 関連会社株式	566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第131期 (平成21年3月31日)	第132期 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434</td></tr> </table>	貸倒引当金	538百万円	たな卸資産評価損	161	賞与引当金	228	退職給付引当金	653	投資損失引当金	265	投資有価証券評価損	108	その他有価証券評価差額金	207	その他	197	繰延税金資産小計	2,360	評価性引当額	436	繰延税金資産合計	1,924	固定資産圧縮積立金	489	その他	0	繰延税金負債合計	490	繰延税金資産の純額	1,434	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td></tr> </table>	貸倒引当金	544百万円	たな卸資産評価損	138	賞与引当金	392	退職給付引当金	634	関係会社出資金評価損	309	投資有価証券評価損	95	その他	312	繰延税金資産小計	2,427	評価性引当額	467	繰延税金資産合計	1,959	その他有価証券評価差額金	1,057	固定資産圧縮積立金	482	繰延税金負債合計	1,539	繰延税金資産の純額	419
貸倒引当金	538百万円																																																										
たな卸資産評価損	161																																																										
賞与引当金	228																																																										
退職給付引当金	653																																																										
投資損失引当金	265																																																										
投資有価証券評価損	108																																																										
その他有価証券評価差額金	207																																																										
その他	197																																																										
繰延税金資産小計	2,360																																																										
評価性引当額	436																																																										
繰延税金資産合計	1,924																																																										
固定資産圧縮積立金	489																																																										
その他	0																																																										
繰延税金負債合計	490																																																										
繰延税金資産の純額	1,434																																																										
貸倒引当金	544百万円																																																										
たな卸資産評価損	138																																																										
賞与引当金	392																																																										
退職給付引当金	634																																																										
関係会社出資金評価損	309																																																										
投資有価証券評価損	95																																																										
その他	312																																																										
繰延税金資産小計	2,427																																																										
評価性引当額	467																																																										
繰延税金資産合計	1,959																																																										
その他有価証券評価差額金	1,057																																																										
固定資産圧縮積立金	482																																																										
繰延税金負債合計	1,539																																																										
繰延税金資産の純額	419																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	住民税均等割等	3.5	税額控除	13.7	評価性引当額	35.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4																																																										
住民税均等割等	3.5																																																										
税額控除	13.7																																																										
評価性引当額	35.3																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1																																																										

(1株当たり情報)

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	577円11銭	1株当たり純資産額	630円49銭
1株当たり当期純利益	6円18銭	1株当たり当期純利益	34円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	383	2,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	383	2,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,952	60,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東洋インキ製造(株)	11,595,000	4,869
大日本印刷(株)	699,411	883
レンゴー(株)	603,488	331
凸版印刷(株)	379,439	320
コニカミノルタホールディングス(株)	260,000	283
(株)りそなホールディングス	230,000	271
日本写真印刷(株)	54,012	197
大日本スクリーン製造(株)	212,000	92
ユニ・ジャパン(株)	700	70
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	67
その他112銘柄	2,530,716	838
計	16,586,766	8,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,509	19	98	10,429	7,034	273	3,395
構築物	1,545	12	22	1,535	1,296	35	239
機械及び装置	18,555	301	669	18,187	16,530	617	1,657
車両運搬具	166	1	10	157	150	3	6
工具、器具 及び備品	2,229	41	137	2,134	1,961	91	172
土地	5,714		101	5,613			5,613
リース資産	286	366		653	116	89	536
建設仮勘定	81	23	78	27			27
有形固定資産計	39,088	768	1,119	38,737	27,090	1,110	11,647
無形固定資産							
借地権				13			13
ソフトウェア				56	17	21	39
その他				4	2	0	1
無形固定資産計				74	20	22	53
長期前払費用	109	168	78	199	30	14	168

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	大阪工場	製造設備	185百万円
機械及び装置	東京工場	製造設備	93百万円
リース資産	大阪本社	ホストコンピュータ	92百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	東京本社	事業用土地	99百万円
----	------	-------	-------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1/100以下であるので前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,517	508	80	364	1,581
投資損失引当金	656		656		
賞与引当金	564	970	564		970

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額206百万円及び個別貸倒見込額のうち債権回収等に伴う取崩額157百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	42
預金の種類	
当座預金	1,628
普通預金	19
別段預金	0
計	1,648
合計	1,690

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
真丸特殊紙業(株)	254	平成22年4月	2,382
トッパン・フォームズ(株)	250	" 5月	2,297
(株)山田写真製版所	203	" 6月	2,070
東日印刷(株)	186	" 7月	1,386
(株)立商	176	" 8月	460
その他	7,842	" 9月以降	315
合計	8,912	合計	8,912

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
レンゴー(株)	890
(株)読売新聞東京本社	674
インクスグラフィア(株)	603
(株)朝日東京プリンテック	472
(株)産経新聞印刷	317
その他	11,806
合計	14,765

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
13,979	68,733	67,947	14,765	82.1	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
印刷用インキ	1,554
印刷用機材	459
その他	190
合計	2,204

仕掛品

品名	金額(百万円)
印刷用インキ仕掛品	296
印刷用ワニス仕掛品	122
その他	81
合計	500

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
顔料及びカーボンブラック	139
樹脂	124
その他	215
合計	479

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
THE INX GROUP LIMITED	16,570
SAKATA INX (INDIA) LIMITED	1,565
SAKATA INX ESPANA,S.A.	640
シークス(株)	463
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	369
その他12社	1,238
合計	20,848

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)小森コーポレーション	160	平成22年4月	310
東洋プライウッド(株)	123	" 5月	279
昭永ケミカル(株)	119	" 6月	181
渡部容器(株)	98	" 7月	73
江戸川製罐工業(株)	72	" 8月	107
その他	379		
合計	953	合計	953

買掛金

相手先	金額(百万円)
ロジコネット(株)	1,369
長瀬産業(株)	603
星光PMC(株)	589
阪田産業(株)	466
東洋インキ製造(株)	439
その他	9,351
合計	12,820

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,100
(株)りそな銀行	2,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,325
住友生命保険(相)	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	900
住友信託銀行(株)	800
合計	9,325

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 公告掲載URL http://www.inx.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の通り定款で単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株式割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第131期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第131期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第132期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	(第132期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第132期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されることとなるため、この原則により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカタインクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカタインクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカタインクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカタインクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。